

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年 度 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1-1 農林水産省(非公共)						
○ 山村の活性化						
・山村活性化支援交付金	780,000	784,367	4,367	100.6%	-	山村の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援。
○ 中山間地農業の活性化支援						
・中山間地域所得向上支援対策のうち中山間地域所得向上支援事業	-	-	-		7,999,684	中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援。
・中山間地農業ルネッサンス事業(優先枠等を設けて実施)	40,000,000	44,002,315	4,002,315	110.0%	-	傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加など中山間地農業が置かれている状況を踏まえつつ、地域の特色を活かした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援。
○ 日本型直接支払の実施						
・多面的機能支払交付金	48,400,500	48,652,000	251,500	100.5%	-	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。
・中山間地域等直接支払交付金	26,339,601	26,343,766	4,165	100.0%	-	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、耕作放棄の防止や機械・農作業の共同化等、農業生産活動を将来に向けて維持するための活動を支援。
○ 農山漁村の振興						
・農山漁村振興交付金	10,070,000	9,809,000	△ 261,000	97.4%	-	農山漁村のコミュニティ機能の向上や都市農業振興、ICTを活用した定住条件の強化、福祉農園の整備等による農福連携、特色ある地域資源の活用等による山村活性化、定住・所得の向上や雇用の増大を促進、「農泊」を推進するための取組を支援。
	$\left[ \begin{array}{l} \text{うち山村活性化支援交付金} \\ 780,000 \end{array} \right]$	$\left[ \begin{array}{l} \text{うち山村活性化支援交付金} \\ 784,367 \end{array} \right]$				

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名: 農林水産省

(単位: 千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年 度 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1-1 農林水産省(非公共)						
○ 鳥獣被害防止対策の推進 ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金	10,350,000	10,227,000	△ 123,000	98.8%	333,990	野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者が一体となった被害対策の取組や施設整備、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援。
○ 農地集積・集約化と農地利用の最適化 ・ 農地耕作条件改善事業	29,832,000	29,950,000	118,000	100.4%		- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、事業を実施すること等により、区画拡大等を促進。
○ 農業関係施設整備 ・ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ	-	23,023,580 の内数	-	-		- 地域農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による産地の基幹施設の導入等を支援。
○ 6次産業化の推進 ・ 食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売施設整備	1,678,367 の内数	1,434,295 の内数	△ 244,072 の内数	85.5%		- 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う施設整備等を支援。
○ 生産振興対策 ・ 野菜価格安定対策事業のうち特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	所要額 16,557,773 の内数	所要額 15,668,158 の内数	△ 889,615	94.6%		- 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施。
○ 担い手の育成・確保 ・ 農業次世代人材投資事業	17,533,894	15,470,357	△ 2,063,537	88.2%		- 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(2年以内)及び就農直後の経営確立を支援する資金(5年以内)を交付。
・ 農の雇用事業	5,058,159	4,957,827	△ 100,332	98.0%		- 青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等を支援。

# 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年 度 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1-1 農林水産省(非公共) ○金融対策 ・中山間地域活性化資金	(14,300,000)	(12,400,000)	△ 1,900,000	86.7%	-	- 中山間地域において、農林漁業を総合的に振興して地域の活性化を図るため、地域の農林畜水産物の加工の増進及び流通の合理化、農林漁業資源の総合的利用等を目的とした長期低利の資金を融資。 - 振興山村又は過疎地域の農林漁業者等が、その地域の自然的・経済的条件に適応した経営の改善や農林漁業の振興を図ることにより、所得の安定確保や地域の活性化が実現できるよう、必要な長期低利の資金を融資。
・振興山村・過疎地域経営改善資金	(300,000)	(150,000)	△ 150,000	50.0%	-	
1-2 農林水産省(公共) ○農林水産業の基盤整備 ・農業農村整備事業	321,054,000	326,026,000 ※	4,972,000	101.5%	141,272,000	農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進。
・農山漁村地域整備交付金	91,650,000	92,714,000 ※	1,064,000	101.2%	5,000,000	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。
2-1 水産庁(非公共) ○水産日本の復活 ・浜の活力再生・成長促進交付金のうち 水産業強化支援事業	-	5,203,236	-	-	-	- 「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、密漁防止対策、水産業のスマート化の推進等の取組を支援。
2-2 水産庁(公共) ○農林水産業の基盤整備 ・水産基盤整備事業	70,000,000	71,044,000 ※	1,044,000	101.5%	23,900,000	産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した水産基盤の整備や、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進。
・農山漁村地域整備交付金 (再掲)	91,650,000	92,714,000 ※	1,064,000	101.2%	5,000,000	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないものについては、全国分を一括計上している。

注2) 貸付けは( )書き。

注3) ※ この他に、「臨時・特別の措置」として、農業農村整備事業 511億円、水産基盤整備事業 190億円、農山漁村地域整備交付金 50億円を計上している。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省(林野庁)

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
3-1 林野庁(非公共) ○ 林業の成長産業化 ・林業成長産業化総合対策	23,470,201	24,050,307	580,106	102.5%		- 新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある経営者の育成や経営の集積・集約を進める地域への路網整備・高性能林業機械の導入、川上から川下までを結ぶサプライチェーンの構築による流通コストの削減、CLT等の利用促進など木材需要の拡大等の取組を総合的に支援
・森林・山村多面的機能発揮対策	1,500,621	1,425,159	△ 75,462	95.0%		- 森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援。
・「緑の人づくり」総合支援対策	4,861,626	4,668,064	△ 193,562	96.0%		- 適切な森林整備及び国産材の安定供給を図るため、「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成に加え、森林・林業に関する専門的かつ高度な知識・技術を有する技能者・技術者の育成を支援。
・シカによる森林被害緊急対策事業	165,535	142,498	△ 23,037	86.1%		- シカによる森林被害が深刻な地域等で、林業関係者が主体となった広域かつ計画的な捕獲等の取組をモデル的に実施するとともに、シカ被害対策の普及を加速化するためのマニュアルの整備等を実施。
・山村活性化支援交付金 (再掲)	780,000	784,367	4,367	100.6%		- 山村の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省(林野庁)

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
3-2 林野庁(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・ 森林整備事業	120,313,000	122,107,000 ※	1,794,000	101.5%	18,211,000	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進。また、台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備等を推進。 (振興山村等一部の条件不利地域については、一部事業メニューで補助率の嵩上げ等。)
・ 治山事業	59,736,000	60,627,000 ※	891,000	101.5%	14,317,000	集中豪雨等により発生した荒廃山地等の復旧整備、津波に強い海岸防災林の整備を通じ、地域の安全・安心を確保。
・ 農山漁村地域整備交付金 (再掲)	91,650,000	92,714,000 ※	1,064,000	101.2%	5,000,000	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないものについては、全国分を一括計上している。

注2) ※ この他に、「臨時・特別の措置」として、森林整備事業 192億円、治山事業 250億円、農山漁村地域整備交付金 50億円を計上している。

## 平成31年度 山村振興関係地方債計画

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初計画額 (A)	平成31年度 計画額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
1 辺地及び過疎対策事業債	508,500,000	521,000,000	12,500,000	102.5%	<p>辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和37年法律第88号)により、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため、辺地を有する市町村が、総合整備計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。</p>
(1) 辺地対策事業債	48,500,000	51,000,000	2,500,000	105.2%	
(2) 過疎対策事業債	460,000,000	470,000,000	10,000,000	102.2%	<p>過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)により過疎地域に指定された市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。</p>

注1) 計画額については、振興山村分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1 無線システム普及支援事業 携帯電話等エリア整備事業	3,359,597	3,164,559	△ 195,038	94.2%	—	振興山村等の条件不利地域などにおいて携帯電話等のエリア拡大に必要な基地局及び伝送路等の整備に際し、国がその整備費用の一部を補助する。
(新規)高度無線環境整備推進事業		5,246,778	5,246,778	—	—	地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等が、高速・大容量無線局の前提となる伝送路施設(光ファイバ等)やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。
2 (新規)ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	0	4,310,386	4,310,386	—	1,499,305	重要インフラの緊急点検を踏まえ、条件不利地域等において、ケーブルテレビネットワーク光化の整備費用の一部を補助する。
3 放送ネットワーク整備支援事業	329,984	373,072	43,088	113.1%	—	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等(条件不利地域については、老朽化した既存幹線を同時に更改するときも補助対象)(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業)の整備費用の一部を補助。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:総務省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
4 公衆無線LAN環境整備支援事業	1,431,545	1,176,882	△ 254,663	82.2%		- 防災の観点から、防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等(※)に対し、その費用の一部を補助。 ※財政力指数が0.8以下又は条件不利地域(山村、特定農山村等)の普通地方公共団体・第三セクター
5 地域IoT実装総合支援	591,620	484,355	△ 107,265	81.9%		- ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など地域IoTの実装を総合的に支援する。
6 地域おこし協力隊の推進	135,210	149,950	14,740	110.9%		- 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。



## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:国土交通省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1 道路事業	1,667,694,000 ※ ※※	1,785,752,000 ※ ※※ ※※※	118,058,000	107.1%	142,571,000	都道府県による代行事業制度の活用を図る等、山村地域における道路整備を推進。
2 治水事業等	805,858,000 ※ ※※	1,055,643,000 ※ ※※ ※※※	249,785,000	131.0%	179,859,000	河川整備等の治水対策の推進。 津波・高潮・侵食対策としての海岸保全施設の整備。
3 都市公園・緑地等事業	※ ※※	※ ※※	-	-	-	農山漁村地域における生活環境の整備を図るため、都市計画区域外の農山漁村地域において、「特定地区公園(カントリーパーク)」の整備を推進。 ※※
4 下水道事業	5,375,000 ※ ※※	15,611,000 ※ ※※ ※※	10,236,000	290.4%	-	生活環境の整備を図るために下水道事業を推進。
5 地域住宅計画に基づく事業	※ ※※	※ ※※	-	-	-	地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給。 地域優良賃貸住宅制度により、地域の実情に応じた定住促進に資する良質な賃貸住宅の供給を促進。
6 地域公共交通確保維持改善事業	20,949,538	21,959,178	1,009,640	104.8%	3,364,151	地域の特性に応じた生活交通の確保維持、快適で安全な公共交通の構築等、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向けた取組を支援する。
7 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	119,000	114,685	△ 4,315	96.4%	-	「小さな拠点」の形成に取り組む地域について、既存施設を活用した生活機能の再編・集約に係る改修等の施設整備に対し支援を行う。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2) ※ この他に、社会資本整備総合交付金(30年度:8,886億円、30年度補正:274億円、31年度予算案:8,713億円(うち臨時・特別の措置350億円))がある。  
 ※※ この他に、防災・安全交付金(30年度:11,117億円、30年度補正:2,975億円、31年度予算案:13,173億円(うち臨時・特別の措置2,767億円))がある。  
 ※※※この他に、「臨時・特別の措置」として、道路事業:1,489億円、治水事業等:1,972億円を計上している。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:文部科学省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1 公立学校施設整備費	68,193,655	160,815,929	92,622,274	235.8%	37,225,499	<p>学校施設の老朽化対策や耐震化をはじめとした環境整備を図り、児童生徒が安心できる教育環境を構築するため、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する(沖縄分を除く)。</p> <p>・振興山村地域における国庫補助率の嵩上げ措置の例 改築 通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10</p>
2 へき地児童生徒援助費等補助金	2,312,769	2,331,741	18,972	100.8%		
(1)スクールバス等購入費	596,889	601,863	4,974	100.8%		- へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス等を購入する都道府県及び市町村に対する補助。
(2)遠距離通学費	1,286,591	1,297,313	10,722	100.8%		- 学校統廃合による遠距離通学児童生徒(児童4km以上、生徒6km以上)の通学費を負担する市町村に対する補助。
(3)寄宿舍居住費	33,400	33,678	278	100.8%		- へき地学校等の児童生徒の寄宿舍居住費を免除する都道府県及び市町村に対する補助。
(4)高度へき地修学旅行費	116,871	117,845	974	100.8%		- 高度へき地(3級~5級)学校の児童生徒の修学旅行に要する経費のうち、交通費、宿泊費を負担する都道府県及び市町村に対する補助。
(5)保健管理費	45,080	45,155	75	100.2%		- へき地学校における児童生徒の健康管理の適正な実施を図るため医師等の派遣に必要な経費に対する補助。
(6)離島高校生修学支援事業	233,938	235,887	1,949	100.8%		- 高校未設置離島の高校生を対象に、教育費負担が重くなっている通学費、居住費に要する経費を支援する都道府県及び市町村に対する補助。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名: 文部科学省

(単位: 千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
3 健全育成のための体験活動推進事業 (学校を核とした地域力強化プランの一部として実施。)	98,600	99,365	765	100.8%	-	農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。
4 少子化に対応した活力ある学校教育への支援 (1) 公立学校施設整備費【再掲】	68,193,655	160,815,929	92,622,274	235.8%	37,225,499	学校施設の老朽化対策や耐震化をはじめとした環境整備を図り、児童生徒が安心できる教育環境を構築するため、設置者が行う公立学校施設整備に必要な経費を支援する(沖縄分を除く)。  ・振興山村地域における国庫補助率の嵩上げ措置の例 改築 通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10
(2) 少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業	34,739	36,401	1,662	104.8%	-	広域の教育行政を担う各都道府県における、域内の市町村のニーズや実情を踏まえた適切な指導・助言・援助を支援するとともに、統合による魅力ある学校づくりや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出・普及。
(3) スクールバス等購入費【再掲】	596,889	601,863	4,974	100.8%	-	へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス等を購入する都道府県及び市町村に対する補助。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:文部科学省(文化庁)

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1 文化芸術による子供育成総合事業	5,274,040	5,294,057	20,017	100.4%	-	<p>子供たちに一流の文化芸術団体や芸術家による質の高い様々な文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供するとともに、芸術家による計画的・継続的なワークショップ等を実施する。</p> <p style="text-align: right;">〔山村地域での事例: 北海道天塩郡 豊富町立豊富小学校での オーケストラ公演 ほか〕</p>
2 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	27,812,347	27,855,910	43,563	100.2%	4,019,736	<p>国指定等文化財の保存・活用のため、所有者又は管理団体等に対し補助を行う。</p> <p style="text-align: right;">〔山村地域での事例: 岩手県遠野市 千葉家住宅主屋ほか6棟建造物保存 修理事業 ほか〕</p>

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国を一括計上している。

# 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
<b>I へき地保健医療対策</b>						
1 へき地保健医療対策費	7,243,090	7,506,959	263,869	103.6%	-	へき地住民の医療提供体制の充実を図るため「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」の運営等に要する経費の補助を行う。
2 医療施設等設備整備費	1,249,584	1,549,161	299,577	124.0%	-	へき地保健医療対策等に関連する設備整備に要する経費の補助を行う。
3 医療施設等施設整備費	416,854	416,854	0	100.0%	-	へき地保健医療対策等に関連する施設整備に要する経費の補助を行う。
4 都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化	地域医療介護総合確保基金 (62,243,749) の内数	地域医療介護総合確保基金 (68,910,416) の内数	-	-	-	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援(従来の「地域医療支援センター」の運営費に対する支援を含む)を行う。
5 ドクターヘリ導入促進事業	6,638,766 医療提供体制推進事業費補助金 (22,924,028) の内数	6,730,458 医療提供体制推進事業費補助金 (23,041,640) の内数	-	-	-	地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航の支援を行う。
6 保健衛生施設等施設整備費	2,180,333	3,956,000 ※2	1,775,667	181.4%	-	地方自治体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費の補助を行う。
<b>II 生活環境の整備</b>						
1 水道施設整備費補助	17,536,000 の内数	21,802,000 の内数	-	-	7,000,000 の内数	布設条件が厳しい農山漁村などの簡易水道等の整備に要する経費の一部を補助する。
2 生活基盤施設耐震化等交付金	19,900,000 の内数	43,200,000 の内数	-	-	20,000,000 の内数	水道施設及び保健衛生施設等の耐震化対策等を推進するために交付金を交付する。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
<b>Ⅲ 高齢者・児童等の福祉</b>						
1 地域医療介護総合確保基金 (介護分)	48,277,451	54,944,118	6,666,667	113.8%	-	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備等の促進のため必要な事業を支援する。
2 社会福祉施設等施設整備費補助金	7,153,593	19,509,875 ※1	12,356,282	272.7%	5,007,786	障害者の地域移行を支援するためのグループホーム等の障害者関連施設及び障害児関連施設等の整備に要する費用を補助する。 国土強靱化基本計画に基づき、災害に強い福祉機能を強化し、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する障害児・者施設の安全・安心を確保するため、耐震化及びスプリンクラー整備を推進する。
3 保育所等整備交付金	66,370,975	74,681,382 ※1	8,310,407	112.5%	39,355,675	市町村整備計画等に基づく保育所等の整備に必要な経費の一部を支援する。
4 次世代育成支援対策施設整備交付金	7,129,000	15,736,071 ※1	8,607,071	220.7%	2,845,265	児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成支援対策に資する施設整備の実施を支援する。
<b>Ⅳ 雇用対策</b>						
1 農林漁業就職総合支援事業	711,278	731,385	20,107	102.8%	-	農林漁業の人材確保のため、関係機関と連携しての情報収集・提供、合同企業面接会の実施、農林漁業が盛んな地域等での「農林漁業就職支援コーナー」による職業相談を実施する。 併せて、農業法人、林業事業体に対する雇用管理改善相談及び就業希望者に対する講習の実施により、職場定着の促進を図る。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

※1平成31年度概算決定額には「臨時・特別の措置」に係る予算額が含まれている。

※2この他に、「臨時・特別の措置」として、保健所の自家発電設備に対する保健衛生施設等施設整備費補助金に12億円を計上している。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:経済産業省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1 小規模事業対策推進事業のうち地域力活用 新事業創出支援事業	4,935,000※	5,026,995※	91,995	107.0%	-	商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と 連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の 取組等を支援。 ※小規模事業対策推進事業の内数
2 国内・海外販路開拓強化支援事業のうち地 域産業資源活用・農商工等連携事業	1,045,743※	2,385,067※	1,339,324	228.1%	-	中小企業地域資源活用促進法、農商工等連携 促進法に基づく事業計画により行う新商品・新 サービスの開発、販路開拓等の取組を支援。 ※国内・海外販路開拓強化支援事業の内数
3 地域で自立したバイオマスエネルギーの 活用モデルを確立するための実証事業	2,300,000	1,250,000	△ 1,050,000	54.3%	-	地域におけるバイオマスエネルギー利用の拡大 に資する経済的に自立したシステムを確立するた め、技術指針及び導入要件を策定するとともに、 当該指針及び要件に基づき地域特性を活かした モデル実証事業を行い、改良が必要な要素技術 の開発を行う。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

# 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:環境省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増 減 額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
1 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち 再生可能エネルギーシェアリングモデルシステム構築事業	5,400,000	5,000,000	400,000	92.6%	—	再生可能エネルギーポテンシャルが豊富な農地において、営農を前提としながら、再生可能エネルギー発電設備の導入を中心とした取組について、設備導入に係る費用の一部を補助することにより、他地域への波及効果の高い事例を形成する。 ○補助対象: 地方公共団体、地方公共団体と連携した非営利法人等、地方公共団体と連携した民間事業者、農業者(農業法人を含む)等 ○補助率: 1/2
2 木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業	500,000	—	—	—	—	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画等の確実な実施を図るため、特に森林等に賦存する木質バイオマス資源を持続的に活用することを目標とした地方公共団体が行う計画策定に対して支援を行う。これにより、地域の低炭素化を実現するとともに、地域内で資金を循環させることにより森林等の保全・再生を可能にし、自然共生社会の構築の実現も図る。
3 自然公園等事業等	9,094,021	8,641,317 ※	△ 452,704	95%	9,014,000	国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するための安全かつ適切な利用施設の整備や長寿命化対策を行う。また、地方公共団体が実施する国立・国定公園等の整備事業を支援する。 また、二次補正においては、利用者の安全性等で課題のあった施設について対策を行うとともに、地方公共団体が実施する国立公園等の対策事業を支援する。



## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:環境省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
4 国立公園等民間活用特定自然環境 保全活動(グリーンワーカー)事業	259,935	268,807	8,872	103.4%	-	国立公園等において、自然や社会状況を熟知した地元住民等を活用し、山岳地の保全管理や清掃活動等を行う。
5 国立公園協働型管理運営体制強化 事業	27,543	28,123	580	102.1%	-	地域と協働した管理運営を行うことで、地域ごとの実態に即したきめ細かな利用サービスを提供できる魅力ある国立公園を目指す。
6 エコツーリズムを通じた地域の魅力 向上事業	24,800	25,190	390	101.6%	-	国立公園等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成等、地域のエコツーリズム推進に向けた取組を交付金により支援する。
7 生物多様性保全推進支援事業	95,000	136,493	41,493	143.7%	-	希少野生動植物種の保全、外来生物対策、自然公園など生物多様性の保全上重要な地域での保全・再生、生態系ネットワークの構築など、地域の多様な主体による生物多様性保全に関する活動を支援する。
8 鳥獣保護管理強化総合対策事業	748,069	770,378	22,309	103.0%	-	国立公園等の貴重な自然植生や農林水産業への被害が深刻となっているニホンジカ等の野生動物の保護・管理やそれらに係る各種調査、人材育成等の一層の充実により、対策の抜本的な強化を図り、地域の活性化に貢献する。
9 指定管理鳥獣捕獲等事業	830,000	500,000	△ 330,000	60.2%	1,100,000	集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ及びイノシシ)について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて捕獲する取組等に対し、必要な経費を国が支援する。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:環境省

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
10 廃棄物処理施設整備事業 (浄化槽設置事業及び浄化槽市町村 整備推進事業を除く)	30,255,819	36,916,836 ※	6,661,017	122.0%	48,386,000	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、国と地方が協働し、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する。 〔循環型社会形成推進交付金交付対象地域〕 人口5万人以上又は面積400km <sup>2</sup> 以上の計画対象地域を構成する市町村(山村地域等については、特例として人口又は面積要件に該当しない場合でも交付対象とする。)
11 浄化槽整備事業	8,916,181	8,978,164 ※	61,983	100.7%	1,000,000	生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するため、市町村等が実施する浄化槽整備事業を支援する。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2) ※ この他に、「臨時・特別の措置」として、自然公園等事業等 30億円・廃棄物処理施設整備事業(浄化槽設置事業及び浄化槽市町村整備推進事業を除く) 60億円・浄化槽整備事業10億円を計上している。

## 平成31年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:内閣府

(単位:千円)

事 項	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成30年度 第2次補正 予算額	備 考
子どものための教育・保育給付費負担金	897,724,037 の内数	1,106,927,467 の内数	209,203,430	123%	7,818,417 の内数	認可保育所の設置など特定教育・保育及び特定地域型保育の確保が著しく困難である離島その他の地域において、教育・保育を必要とする就学前子どもを対象に、へき地保育所での特例保育の実施に要する費用を給付する。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国を一括計上している。